

平成28年度
冬季（下期）賞与
支給状況調査報告書

平成29年2月

北海道中小企業団体中央会

目 次

	ページ
調査結果のポイント	1
I 調査の概要	
1 調査目的	2
2 調査対象	2
3 調査期間	2
4 回答事業所数及び内訳（従業員規模、従業員の雇用形態、労働組合の有無）	2
II 調査結果の概要	
1 冬季賞与支給の有無	3
2 支給の決定時期	3
3 支給額の決定方法	3
4 正社員の平均支給月数と平均支給額	4
5 正社員以外の常用労働者への支給の有無	4
6 正社員以外の常用労働者への平均支給額	4
【表1】回答事業所（業種別及び従業員規模別）	5
【表2】平成28年度正社員の冬季賞与平均支給額等	6
【表3】平成27年度正社員の冬季賞与平均支給額等	7
調査票	8

平成28年度冬季賞与(下期賞与)支給・予定状況調査報告

本会では、道内の中小企業を対象に平成18年度から夏季賞与(上期賞与)、冬季賞与(下期賞与)の支給状況等の調査を実施しており、このたび平成28年度冬季賞与(下期賞与)の調査結果をとりまとめました。

特に30人未満の事業所からの回答が数多く寄せられるこの調査結果が、中小企業・小規模事業者の経営や雇用の現状を把握するための一助となれば幸いです。

調査結果のポイント

- 1 冬季賞与(下期賞与)を支給している中小企業は、全業種平均で83.9%(前年度対比+1.8ポイント)、従業員規模別で見ると「1人~4人」規模で66.7%(前年度対比+19.1ポイント)と大幅な増加が見られる。
- 2 冬季賞与平均支給額(加重平均)は、全業種平均349,861円(前年度対比+8,410円)、製造業361,012円(前年度対比+16,283円)、非製造業344,700円(前年度対比+4,985円)となった。
- 3 正社員以外の常用労働者(パートタイマー・嘱託など)への冬季賞与平均支給額は、「6~10万円」以上の支給割合が24.8%と前年度対比3.1ポイントの増加となった。

I 調査の概要

1 調査目的

道内の中小企業における冬季賞与（下期賞与）の支給実態を把握し、今後の中小企業支援の参考とするために実施する。

2 調査対象

当会会員組合に加入する道内中小企業 874 事業所

3 調査期間

平成 28 年 12 月～平成 29 年 1 月

4 回答事業所数及び内訳（従業員規模、従業員の雇用形態、労働組合の有無）

(1) 回答事業所数 316 事業所（回答率 36.1%）

(2) 事業所の内訳

回答事業所の従業員規模別内訳を見ると全業種で従業員規模 30 人未満の事業所は 68.7%、雇用形態別構成比を見ると正社員の比率が 76.2%であった。

また、労働組合のある事業所は、全業種で 9.8%であった。

[従業員規模別内訳]

業種	業種別比率	1人～4人	5人～9人	10人～29人	30人～99人	100人～300人	事業所合計数
製造業計	33.5%	9 8.5%	21 19.8%	39 36.8%	32 30.2%	5 4.7%	106 100.0%
非製造業計	66.5%	15 7.1%	43 20.5%	90 42.9%	51 24.3%	11 5.2%	210 100.0%
全業種計	100.0%	24 7.6%	64 20.3%	129 40.8%	83 26.3%	16 5.1%	316 100.0%
		68.7%			31.3%		

[従業員の雇用形態別構成比]

業種	雇用形態	正社員	パート タイマー	派遣	嘱託・契約 社員	その他	合計
製造業計		72.0%	12.9%	1.4%	10.7%	2.9%	100.0%
非製造業計		78.5%	9.0%	0.4%	8.3%	3.9%	100.0%
全業種計		76.2%	10.4%	0.7%	9.1%	3.6%	100.0%

[労働組合の有無]

業種	有無	労組有り	労組無し	合計
製造業計		14 13.2%	92 86.8%	106 100.0%
非製造業計		17 8.1%	192 91.9%	209 100.0%
全業種計		31 9.8%	284 90.2%	315 100.0%

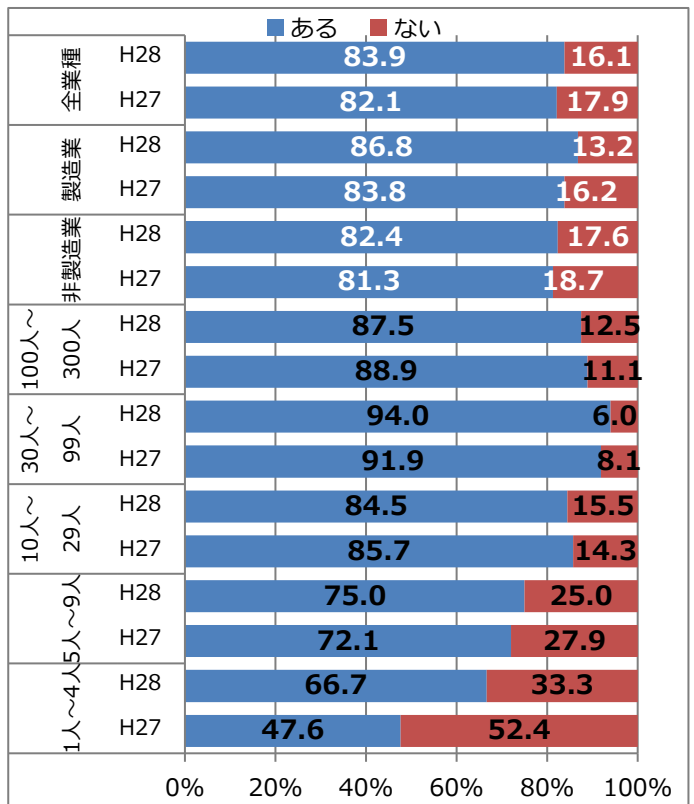
II 調査結果の概要

1 冬季賞与支給の有無

冬季賞与を支給したのは、83.9%（前年度対比+1.8ポイント）と8割以上の事業所で支給している。

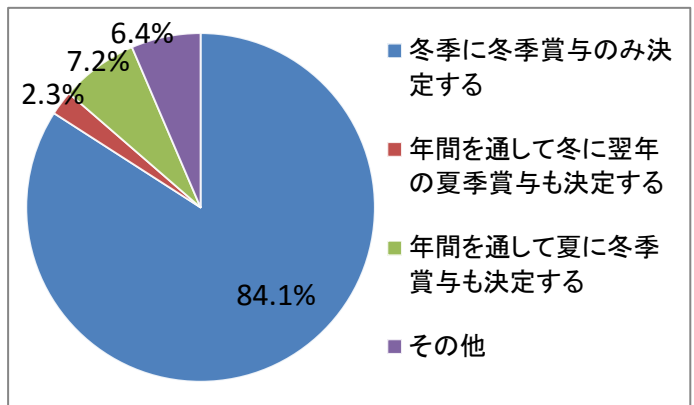
業種別では製造業 86.8%（前年度対比+3.0ポイント）、非製造業 82.4%（前年度対比+1.1ポイント）が支給しており、ともに増加している。

また、従業員規模別に見ると、「100人～300人」規模で87.5%（前年度対比△1.4ポイント）、「30人～99人」規模で94.0%（前年度対比+2.1ポイント）とともに約9割が支給有りとなっているのに対し、その規模が小さくなるほど支給率は低くなる傾向を示しているが、「1人～4人」規模では66.7%（前年度対比+19.1ポイント）と大幅な増加が見られる。



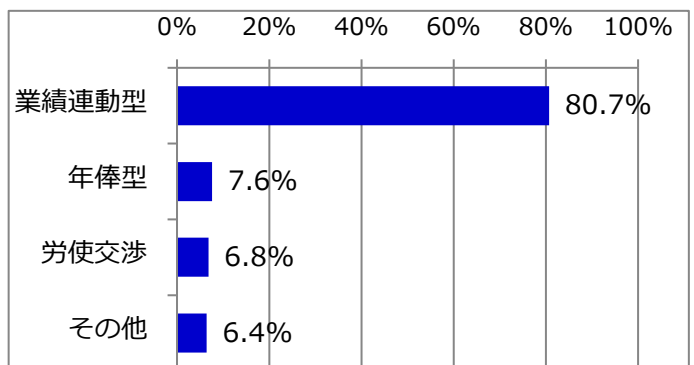
2 支給の決定時期

冬季賞与支給の決定時期は、「冬季に冬季賞与のみを決定する」が84.1%と最も高く、次いで、「年間を通して夏に冬季賞与も決定する」が7.2%、「その他（決算時に決定、年度初めに決定など）」が6.4%、「年間を通して冬に翌年の夏季賞与も決定する」が2.3%となっている。



3 支給額の決定方法（複数回答）

支給額の決定方法は、「業績連動型」が80.7%と最も高く、次いで「年俸型」が7.6%、「労使交渉」が6.8%、「その他（基本額に業績を加味、定率で支給など）」が6.4%となっている。



4 正社員の平均支給月数と平均支給額

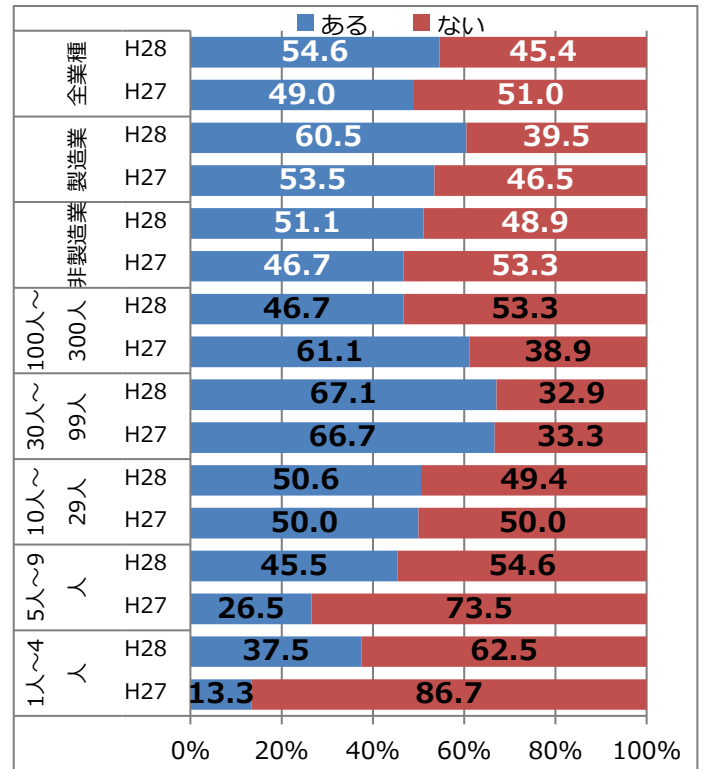
(単位：月、円)

平均支給月数は、全業種で1.7ヵ月（前年度対比+0.1ヵ月）となっている。また、平均支給額は、製造業で加重平均361,012円（前年度対比+16,283円）、非製造業で344,700円（前年度対比+4,985円）となっており、製造業・非製造業ともに増加している。

		平均支給月数	平均支給額 (加重平均)
全業種	平成28年	1.7	349,861
	平成27年	1.6	341,451
製造業	平成28年	1.6	361,012
	平成27年	1.4	344,729
非製造業	平成28年	1.8	344,700
	平成27年	1.6	339,715

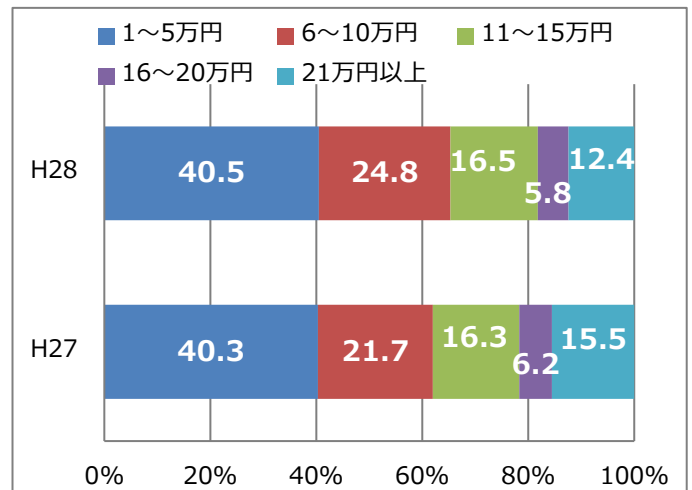
5 正社員以外の常用労働者への支給の有無

正社員以外の常用労働者（パートタイマー・嘱託など）への冬季賞与支給は、全業種で54.6%（前年度対比+5.6ポイント）となっており5割を超える事業所が支給している。従業員規模別に見ると「30人～99人」規模の支給有りが67.1%（前年度対比+0.4ポイント）と最も高く、次いで「10人～29人」規模が50.6%（前年度対比+0.6ポイント）となっているが、「5人～9人」規模で45.5%（前年度対比+19.0ポイント）、「1人～4人」規模で37.5%（前年度対比+24.2ポイント）と小規模の事業所で増加している。



6 正社員以外の常用労働者への平均支給額

正社員以外の常用労働者（パートタイマー・嘱託など）の平均支給額は、「1～5万円」が40.5%（前年度対比+0.2ポイント）と最も高く、次いで「6～10万円」が24.8%（前年度対比+3.1ポイント）、「11～15万円」が16.5%（前年度対比+0.2ポイント）、「16～20万円」が5.8%（前年度対比△0.4ポイント）、「21万円以上」が12.4%（前年度対比△3.1ポイント）となっており、支給額が高くなるほど前年度と比べて減少傾向となっている。



【表1】回答事業所(業種別及び従業員規模別)

(上段：事業所数、下段：比率)

業種	従業員数						事業所合計数
	業種別比率	1人～4人	5人～9人	10人～29人	30人～99人	100人～300人	
製造業 計	33.5%	9 8.5%	21 19.8%	39 36.8%	32 30.2%	5 4.7%	106 100.0%
食料品、飲料・たばこ・飼料	5.7%	1 5.6%	2 11.1%	5 27.8%	8 44.4%	2 11.1%	18 100.0%
繊維工業	0.6%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%
木材・木製品、家具・装備品	7.3%	3 13.0%	6 26.1%	7 30.4%	5 21.7%	2 8.7%	23 100.0%
印刷・同関連業	3.5%	0 0.0%	3 27.3%	7 63.6%	1 9.1%	0 0.0%	11 100.0%
窯業・土石製品	6.7%	3 14.3%	5 23.8%	5 23.8%	8 38.1%	0 0.0%	21 100.0%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	6.0%	0 0.0%	4 21.1%	8 42.1%	7 36.8%	0 0.0%	19 100.0%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	1.6%	0 0.0%	0 0.0%	2 40.0%	2 40.0%	1 20.0%	5 100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	2.2%	1 14.3%	1 14.3%	4 57.1%	1 14.3%	0 0.0%	7 100.0%
非製造業 計	66.5%	15 7.1%	43 20.5%	90 42.9%	51 24.3%	11 5.2%	210 100.0%
情報通信業	1.6%	0 0.0%	0 0.0%	2 40.0%	1 20.0%	2 40.0%	5 100.0%
運輸業	8.2%	0 0.0%	4 15.4%	7 26.9%	13 50.0%	2 7.7%	26 100.0%
建設業	31.3%	11 11.1%	20 20.2%	47 56.9%	19 19.2%	2 2.0%	99 100.0%
総合工事業	7.3%	1 4.4%	2 8.7%	9 42.8%	10 43.5%	1 4.4%	23 100.0%
職別工事業	7.9%	8 32.0%	4 16.0%	12 48.0%	1 4.0%	0 0.0%	25 100.0%
設備工事業	16.1%	2 3.9%	14 27.5%	26 51.0%	8 15.7%	1 2.0%	51 100.0%
卸・小売業	14.9%	3 6.4%	10 21.3%	21 44.7%	9 19.2%	4 8.5%	47 100.0%
卸売業	4.7%	0 0.0%	0 0.0%	7 46.7%	6 40.0%	2 12.4%	15 100.0%
小売業	10.1%	3 9.4%	10 31.3%	14 42.0%	3 9.4%	2 6.3%	32 100.0%
サービス業	10.4%	1 3.0%	9 27.3%	13 39.4%	9 27.3%	1 3.0%	33 100.0%
対事業所サービス業	5.1%	0 0.0%	1 6.3%	8 49.9%	6 37.5%	1 6.3%	16 100.0%
対個人サービス業	5.4%	1 5.9%	8 47.1%	5 29.4%	3 17.7%	0 0.0%	17 100.0%
合 計		24 7.6%	64 20.3%	129 40.8%	83 26.3%	16 5.1%	316 100.0%

【表2】平成28年度正社員の冬季賞与平均支給額等

業 種	平均支給月数	平均年齢	平均勤続年数	平均支給額 (単純平均)	平均支給額 (加重平均)
製造業 計	1.6	43.0	13.5	330,434	361,012
食料品・飲料・たば こ・飼料	1.4	41.3	11.9	252,361	310,285
繊維工業	1.5	39.7	11.1	269,378	334,928
木材・木製品、家 具・装備品	1.5	45.7	12.4	330,400	292,639
印刷・関連産業	1.0	40.7	14.3	197,272	211,493
窯業・土石製品	2.1	44.0	14.3	457,796	531,668
化学工業、石油・石 炭、ゴム製品	0.0	0.0	0.0	0	0
鉄鋼業、非鉄金属、 金属製品	1.5	42.9	13.7	348,234	384,210
生産用・業務用・電 気・情報通信・輸送 用機械器具	1.7	39.6	12.4	392,875	361,263
パルプ・紙・紙加工品、 プラスチック製品、なめ し革・同製品・毛皮、そ の他の製造業	1.3	44.6	17.0	276,455	343,297
非製造業 計	1.8	45.5	13.2	359,126	344,700
情報通信業	1.4	39.1	11.4	259,745	336,118
運輸業	1.3	47.5	14.8	245,128	199,557
建設業	1.9	43.6	13.2	397,767	396,386
総合工事業	1.6	48.7	13.7	356,640	344,001
職別工事業	1.7	41.7	12.4	372,642	331,762
設備工事業	2.1	42.1	13.3	420,467	438,943
卸・小売業	1.7	51.1	13.0	381,508	415,223
卸売業	1.7	41.8	13.0	390,086	450,562
小売業	1.8	55.6	12.9	377,378	390,664
サービス業	1.9	42.4	12.5	325,629	319,314
対事業所サービ ス業	2.1	42.7	13.6	379,010	346,469
対個人サービ ス業	1.7	41.9	11.3	268,141	276,967
合 計	1.7	44.7	13.3	349,198	349,861

【表3】平成27年度正社員の冬季賞与平均支給額等

業 種	平均支給月数	平均年齢	平均勤続年数	平均支給額 (単純平均)	平均支給額 (加重平均)
製造業 計	1.4	43.8	13.4	318,097	344,729
食料品、飲料・たば こ・飼料	1.5	42.2	13.5	306,069	364,561
繊維工業	1.4	51.3	12.0	314,500	326,769
木材・木製品、家 具・装備品	1.1	44.6	14.6	261,349	232,228
印刷・関連産業	1.0	40.8	11.7	169,275	186,180
窯業・土石製品	1.9	47.6	17.3	381,369	404,081
化学工業、石油・石 炭、ゴム製品	0.0	0.0	0.0	0	0
鉄鋼業、非鉄金属、 金属製品	1.5	42.0	12.1	354,284	412,322
生産用・業務用・電 気・情報通信・輸送 用機械器具	1.6	40.4	12.9	337,931	338,068
パルプ・紙・紙加工品、 プラスチック製品、なめ し革・同製品・毛皮、そ の他の製造業	1.8	42.0	13.0	444,480	395,203
非製造業 計	1.6	43.0	13.4	348,023	339,715
情報通信業	1.1	39.4	12.4	186,000	181,479
運輸業	1.4	47.4	13.4	237,650	204,239
建設業	1.9	44.6	14.1	399,280	394,822
総合工事業	1.7	46.6	14.7	386,019	428,978
職別工事業	2.0	44.6	14.0	399,513	300,712
設備工事業	1.9	42.7	13.6	412,308	405,962
卸・小売業	1.6	41.5	13.5	350,958	384,561
卸売業	1.7	41.9	14.2	370,751	458,654
小売業	1.6	41.2	12.8	331,164	336,651
サービス業	1.6	41.7	12.7	304,675	319,047
対事業所サービ ス業	1.6	40.7	12.2	323,518	318,386
対個人サービ ス業	1.7	42.7	13.3	285,832	320,122
合 計	1.6	43.1	13.5	337,696	341,451

F A X 0 1 1 - 2 7 1 - 1 1 0 9

平成 28 年度冬季賞与（下期賞与）支給・予定調査票

調査締切：平成 29 年 1 月 13 日（金）

※「支給がない」の場合もご回答をお願いします。

貴事業所の概要についてお答えください。

貴事業所の名称		記入担当者名			
所在地 (〒 -)		電話番号	- -		
		FAX番号	- -		
<p>業 種（最も売上高の多い事業の業種の番号を以下の 1. ～19. の中から 1 つだけ右の太枠内にご記入ください） ⇨</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> 1. 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業 2. 繊維工業 3. 木材・木製品、家具・装備品製造業 4. 印刷・同梱連業 5. 窯業・土石製品製造業 6. 化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業 7. 鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業 8. 生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業 9. パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業 10. 情報通信業 (通信業、放送業、情報サービス業、インターネット) (付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業) </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> 11. 運輸業 12. 総合工事業 13. 職別工事業（設備工事業を除く） 14. 設備工事業 15. 卸売業 16. 小売業 17. 対事業所サービス業 (物品賃貸業、専門サービス業、広告業、技術サービス業、 廃棄物処理業、職業紹介・労働者派遣業、 その他の事業サービス業等) 18. 対個人サービス業 19. その他（具体的に：) </td> </tr> </table>				<ul style="list-style-type: none"> 1. 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業 2. 繊維工業 3. 木材・木製品、家具・装備品製造業 4. 印刷・同梱連業 5. 窯業・土石製品製造業 6. 化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業 7. 鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業 8. 生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業 9. パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業 10. 情報通信業 (通信業、放送業、情報サービス業、インターネット) (付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業) 	<ul style="list-style-type: none"> 11. 運輸業 12. 総合工事業 13. 職別工事業（設備工事業を除く） 14. 設備工事業 15. 卸売業 16. 小売業 17. 対事業所サービス業 (物品賃貸業、専門サービス業、広告業、技術サービス業、 廃棄物処理業、職業紹介・労働者派遣業、 その他の事業サービス業等) 18. 対個人サービス業 19. その他（具体的に：)
<ul style="list-style-type: none"> 1. 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業 2. 繊維工業 3. 木材・木製品、家具・装備品製造業 4. 印刷・同梱連業 5. 窯業・土石製品製造業 6. 化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業 7. 鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業 8. 生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業 9. パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業 10. 情報通信業 (通信業、放送業、情報サービス業、インターネット) (付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業) 	<ul style="list-style-type: none"> 11. 運輸業 12. 総合工事業 13. 職別工事業（設備工事業を除く） 14. 設備工事業 15. 卸売業 16. 小売業 17. 対事業所サービス業 (物品賃貸業、専門サービス業、広告業、技術サービス業、 廃棄物処理業、職業紹介・労働者派遣業、 その他の事業サービス業等) 18. 対個人サービス業 19. その他（具体的に：) 				

設問 1) 従業員数についてお答えください。

①平成 28 年 12 月 1 日現在の形態別の従業員数（役員を除く）を男女別に太枠内にご記入ください。

また、従業員のうち常用労働者数をご記入ください。

	正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約社員	その他	合計	常用労働者数	
	男性	人	人	人	人	人	人	男性
女性	人	人	人	人	人	人	女性	人

(うち常用労働者) ⇨

- [注] (1) 「パートタイマー」とは、1 日の所定労働時間が貴事業所の一般労働者より短い者、または 1 日の所定労働時間は同じでも 1 週の所定労働日数が少ない者です。
- (2) 「常用労働者」とは、貴事業所が直雇用する従業員のうち、次のいずれかに該当する者です。なお、パートタイマーであっても、下記の①②に該当する場合は常用労働者に含みます。
- ① 期間を決めずに雇われている者、または 1 カ月を超える期間を決めて雇われている者
 - ② 日々または 1 カ月以内の期限を限って雇われている者のうち、10 月、11 月にそれぞれ 18 日以上雇われた者
 - ③ 事業主の家族で、貴事業所にて働いている者のうち、常時勤務して毎月給与が支払われている者
- (3) 「その他」には常用労働者とならないパートタイマー、アルバイト等、他の項目に当てはまらない形態の人数を記入ください。

設問 2) 労働組合の有無についてお答えください。

1. ある 2. ない

設問 3) 冬季賞与支給の有無についてお答えください。 ※これ以下は常用労働者についてお答えください。

①平成 28 年（今年）度は、冬季賞与の支給はありますか？ → また、正社員以外（パートタイマー・嘱託など）の冬季賞与の支給はありますか？

1. ある 2. ない

1. ある 2. ない

②平成 27 年（前年）度は、冬季賞与の支給はありましたか？ → また、正社員以外（パートタイマー・嘱託など）の冬季賞与の支給はありましたか？

1. あった 2. なかった

1. あった 2. なかった

※平成 28 年度、平成 27 年度の冬季賞与の支給が両方ない場合は、ここで調査終了となります。

設問4) 平成28年度冬季賞与の決定時期についてお答えください。(1~4に○、4はご記入ください。)

1. 冬季に冬季賞与のみ決定する
2. 年間を通して冬に翌年の夏季賞与も決定する
3. 年間を通して夏に冬季賞与も決定する
4. その他 ()

設問5) 平成28年度冬季賞与額の決定方法についてお答えください。(1~4に○、4はご記入ください。)

1. 業績連動型
2. 年俸型
3. 労使交渉
4. その他 ()

設問6) 冬季平均支給賞与額等(2ヶ年)についてお答えください。

①-1 平成28年度の「正社員」の冬季平均支給賞与額等をご記入ください。

雇用形態	支給月	平均支給月数	平均年齢	平均勤続年数	1人当たり平均支給賞与額					
正社員	月	月分	歳	年 ヵ月						円

①-2 平成28年度の正社員以外(パートタイマー・嘱託など)の冬季平均支給賞与額に該当するものに○印をご記入ください。

1. 1~5万円 2. 6~10万円 3. 11~15万円 4. 16~20万円 5. 21万円以上

②-1 平成27年度の「正社員」の人数と冬季平均支給賞与額等をご記入ください。

(※平成28年度と比較のため、必ずご記入ください。)

雇用形態	人数		支給月	平均支給月数	平均年齢	平均勤続年数	1人当たり平均支給賞与額					
	男性	女性										
正社員	人	人	月	月分	歳	年 ヵ月						円

②-2 平成27年度の正社員以外(パートタイマー・嘱託など)の冬季平均支給賞与額に該当するものに○印をご記入ください。

1. 1~5万円 2. 6~10万円 3. 11~15万円 4. 16~20万円 5. 21万円以上

☆ ご協力ありがとうございました。

(調査結果は、本会広報誌「ニュースレポート中央会及びホームページ」で公表(3月予定)いたします。http://www.h-chuokai.or.jp)

〒060-0001 札幌市中央区北1条西7丁目 プレスト1・7ビル 3F

(TEL: 011-231-1919 FAX: 011-271-1109)

北海道中小企業団体中央会 企画情報部 担当: 玉田・星

※回答の内容につきましては秘密を厳守し、統計以外の目的に用いることはいたしません。